

第 1 号様式

一般競争入札参加資格審査申請書

令和 5 年度京都府立図書館受入図書所蔵登録作業及び装備作業委託業務に係る一般競争入札に参加したいので、その資格の審査を、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日

京都府立図書館長 様

住所又は所在地

ふ り が な

商号又は名称

ふ り が な

代表者の職・氏名

㊞

受付年月日	令和 年 月 日
受付番号	第 号

京都府収入証紙貼付欄
(ここに 400 円分を貼ってください。)

府 税 納 税 証 明 願

使用目的	令和 5 年度京都府立図書館受入図書所蔵登録作業及び装備作業委託業務に係る一般競争入札参加資格審査申請のため	証明書所要枚数 1 枚
提出先	京都府立図書館長	
証明事項	府税（個人府民税及び地方消費税を除く。）について滞納がないこと。	

上記事項を証明してください。

令和 年 月 日

様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者の職・氏名

印

印

備考 1 府税には、附帯金を含みます。交付手数料（400 円分）が必要です。
2 府内に営業所等がない方も必要です。
3 各府税事務所、各広域振興局税務室・府税出張所、府庁税務課で、証明が受けられます。

第 2 号様式

証明番号	第 号
------	-----

府 税 納 税 証 明 書

※納税義務者	住所又は所在地	
	商号又は名称	
	代表者の職・氏名	
使用目的	令和 5 年度京都府立図書館受入図書所蔵登録作業及び装備作業委託業務に係る一般競争入札参加資格審査申請のため	
証明事項	府税（個人府民税及び地方消費税を除く。）について滞納がないこと。	
備考		

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

備考 1 ※印欄は、申請者において記入してください。
2 府税には、附帯金を含みます。

第3号様式

営 業 経 歴 書 (年 1 月 1 日 現在)	
申 請 者	商号 (名称) 代表者の職・氏名
	所在地 電話 () 局 番
直接取引を希望する支店等 〔 申請者と同一の 場合記入不要 〕	商号 (名称) 代表者の職・氏名
	所在地 電話 () 局 番

営 業 種 目	比 率
	%
	%
	%
	%

営 業 所 等 の 設 置 場 所 等	
京 都 府 内	商号 (名称) 代表者の職・氏名
	所在地 電話 () 局 番

＊ 営業所等が複数ある場合は、今回の業務に関わる営業所等を1箇所記載すること。

第4号様式

営 業 実 績 調 書

営業 年数	営 業 開 始 年 月		営 業 年 数		現組織へ変更した年月		現組織へ変更後の営業年数	
	年 月		年 月		年 月		年 月	
従業員数	全従業員数		うち、取引 希望支店等 従業員数		営業実績	直前の2営業年度の平均契約金額		
	人		人			百万円		
主 要 取 引 実 績	直前の営業年度の契約実績				2営業年度前の契約実績			
	取 引 先	金 額	契 約 内 容		取 引 先	金 額	契 約 内 容	
		百万円				百万円		

以下、法人のみ記入してください。

自 己 資 本 額	払 込 資 本 金	百万円	特 記 事 項 〔 年 年 月 月 日 日 か ら ま で 〕	損 益 状 況	① 売 上 高		百万円
	積 立 金				② 売 上 原 価		
	繰 越 金 (繰越欠損)				① ② (A) 売上総利益		
	準 備 金				② 販売費及び一般管理費		
	計				(A) -③ (B) 営 業 利 益		
			③ 営業外収(損)益				
			(B) -④ (C) 経 常 利 益				
			経 営 状 況				
			(総合) 売上高対営業利益率	(財務) 流動比率	(販売) 売上高対総利益率		

過去 5 年以内の同種の業務に係る実績一覧

申請者 商号又は名称

代表者職・氏名

契約先（電話番号）	契約金額	業務内容（契約年月日）
	円	
（ ）		（ 年 月 日 ）
（ ）		（ 年 月 日 ）
（ ）		（ 年 月 日 ）
（ ）		（ 年 月 日 ）
（ ）		（ 年 月 日 ）

※過去 5 年以内に当該業務と同種の業務を行った実績を記載すること。

第5号様式

取引使用印鑑届

下記のとおり、取引使用印鑑を届け出ます。

記

法人印（個人の場合は、個人印）	代表者印（法人の場合に限る。）

年 月 日

京都府立図書館長 様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者の職・氏名

印 印

委 任 状

私（委任者）_____は、_____（受任者）を
代理人と定め、京都府立図書館が発注する令和 5 年度京都府立図書館受入図書所蔵
登録作業及び装備作業委託業務に係る下記の権限を委任します。

記

- 1 入札又は見積りに関する件
- 2 契約の締結及び契約に定める関係書類に関する件
- 3 代金の請求及び受領に関する件
- 4 復代理人選定に関する件
- 5 前各号に付帯する一切の件

代理人印鑑

年 月 日

京都府立図書館長 様

委 任 者 住所又は所在地
ふ り が な
商号又は名称
ふ り が な
代表者の職・氏名

⑩

代理人（受任者）住所又は所在地
ふ り が な
商号又は名称
ふ り が な
代表者の職・氏名

⑩

第7号様式

令和 年 月 日

京都府立図書館長 様

住所

氏 名

印

〔 法人にあっては、名称、代表者の
氏名及び主たる事務所の所在地 〕

誓 約 書

私並びに京都府暴力団排除条例（平成22年度京都府条例第23号）第2条第4号イに規定する役員及び使用人並びに同号ウに規定する使用人が同条第3号に規定する暴力団員に該当しないことを誓約します。

第8号様式

一般競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届

年 月 日付けで提出しました一般競争入札参加資格審査申請書及び
その添付資料の記載事項について、下記のとおり変更がありましたので届け出ます。
なお、この変更届の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

- | | | | | |
|---|---------|---|---|---|
| 1 | 登 載 番 号 | 第 | | 号 |
| 2 | 変更年月日 | 年 | 月 | 日 |
| 3 | 変 更 事 項 | | | |

変 更 前

変 更 後

年 月 日

京都府立図書館長 様

住 所 又 は 所 在 地
商 号 又 は 名 称
代表者の職・氏名

印 印

備考 変更事項の内容を証明できる書類を添付してください。

第 9 号様式

一般競争入札参加資格承継審査申請書

下記の被承継人に係る令和 5 年度京都府立図書館受入図書所蔵登録作業及び装備
作業委託業務に係る一般競争入札の参加資格を承継したいので、関係書類を添えて申
請します。

記

区 分	承継人	被承継人	承継事由
住所又は所在地			
商号又は名称			
代表者の職・氏名			
承継人と被承 継人との関係			

年 月 日

京都府立図書館長 様

住所又は所在地
商号又は名称
代表者の職・氏名

㊞

令和5年度京都府立図書館受入図書所蔵登録作業及び装備作業委託業務に係る
一般競争入札参加資格審査申請書記入要領

1 一般競争入札参加資格審査申請書（第1号様式）

法人、個人とも提出してください。

なお、法人にあつては、必ず法人印及び印鑑登録をしている代表者印（権限を営業所長等に委任される場合も、委任者である代表者名で申請書を作成してください。）の押印をお願いします。

2 商業登記事項証明書

法人は、申請日の3箇月以内に証明されたもの（原本）を提出してください。

3 定款

法人は、定款（コピー可）を提出してください。

4 本籍地の市区町村長が発行する身分証明書

個人は、本籍地のある市区町村で申請日の3箇月以内に証明されたもの（原本）を提出してください。

5 成年被後見人又は被保佐人として登記されていないことの証明書

個人は、法務局で申請日の3箇月以内に証明されたもの（原本）を提出してください。

6 府税納税証明書（第2号様式）

法人、個人とも申請日の3箇月以内に証明されたもの（原本）を提出してください。

納税証明内容は、京都府に納める府税（個人住民税を除く。）のみ対象としています（国税等については不要です。）。府税には延滞金などの附帯金を含みます。

（府税納税証明書の請求・交付場所）

営業所等の所在地	請求・交付場所
京都府内のみ	各府税事務所
京都府内と他の都道府県	各広域振興局税務室・府税出張所 京都府庁税務課
他の都道府県のみ	不要 （ただし、京都府において課税された府税がある場合は、各府税事務所、各広域振興局税務室、府税出張所又は京都府庁税務課）

※第2号様式（A3サイズ）の左側は交付請求書となっています。なお、証明書の交

付には手数料が必要です。

7 消費税及び地方消費税納税証明書

法人、個人とも事業所所在地の税務署において、申請日の3箇月以内に証明されたものの（原本）を提出してください。

8 財務諸表

法人は、審査基準日の直前の2営業年度に係る財務諸表を提出してください。（写し可）

9 所得税の確定申告書

個人は、令和3年分の所得税の確定申告書の写しを提出してください。

10 営業経歴書（第3号様式）

法人、個人とも令和5年1月1日現在のものを提出してください。

（1）申請者

法人にあつては、代表権を有している者を記入してください。

（2）直接取引を希望する支店等

権限を支店長又は営業所長等に委任する場合に記入してください（委任状の提出が必要です。）。)

（3）営業種目

実際に営業している種目をすべて記入してください。

比率については、合計が100%になるように記入してください。

（4）営業所等の設置場所等

京都府内に営業所等を設置している場合のみ、記入してください。なお、府内に営業所等が複数ある場合は、今回の業務に関わる営業所等を1箇所記入してください。

11 営業実績調書（第4号様式）

法人、個人とも令和5年1月1日現在のものを提出してください。

（1）営業年数

現組織に変更した年月については、個人から法人へ変更した場合や社名変更した場合等に記入してください。

（2）従業員数

常勤の従業員数を記入してください（非常勤を除きます。）。)

（3）営業実績

法人の場合は、直前の2営業年度の売上高の平均額を記入してください。

個人の場合は、令和2年1月1日から令和2年12月31日までの売上金額と令和3

年1月1日から令和3年12月31日までの売上金額の平均値を記入してください。

(4) 直前の営業年度の契約実績

取引実績について、大口の取引順に記入してください。

(5) 2営業年度前の契約実績

取引実績について、大口の取引順に記入してください。

(6) 自己資本金（法人のみ記入）

直前の営業年度の財務諸表に基づき、決算確定後（利益処分後）額で記入してください。

(7) 損益状況（法人のみ記入）

直前の営業年度の財務諸表に基づき記入してください。

(8) 経営状況（法人のみ記入）

直前の営業年度の財務諸表に基づき記入してください。

12 過去5年以内の同種の業務に係る実績一覧

法人、個人とも、もれなく実績をできる範囲で詳細に記入してください。

なお、契約書の写し（営業実績に記載したものから任意の1件を1部）を提出してください。

13 取引使用印鑑届（第5号様式）

法人、個人とも提出してください。

京都府立図書館と取引する際に使用する印鑑を届け出てください。

なお、法人で委任状（第6号様式）の提出がある場合は、受任者の印鑑を届け出ることになりますが、届出者は委任者である代表者ですので注意してください。

※ 公的機関の証明は必要なく、申請者（法人、個人とも）の届出書類です。

14 委任状（第6号様式）

法人、個人とも権限を営業所長等に委任する場合には提出してください。

15 京都府暴力団排除条例に係る誓約書

法人、個人とも提出してください。

なお、法人にあつては、必ず法人印及び印鑑登録をしている代表者印（権限を営業所長等に委任される場合も、委任者である代表者名で誓約書を作成してください。）の押印をお願いします。